

TPP と日本の行方 IV. TPP と日本の農業 (C.S.ブラック氏の警鐘)

-TPP の成功と発展に必要な加盟国の主要食糧自給能力 -

■ TPP と日本の農業 論旨 - 日本人の拠り所を守る

団塊の時代、私は中学の途中まで北関東の農村にヤギの乳の恩恵を受けて育ちました。お陰さまで、米や野菜(根菜)に不自由はなく、めったにないご馳走は、卵を産めなくなったニワトリの肉が入ったカレーライスでした。場所柄、新鮮な海の幸にお目に掛かる機会はなく、祝い事でも煮魚や汁ものに使う干したタイがお膳に乗っていました。自ら獲ったドジョウやフナそして田んぼのタネシも貴重なタンパク源でした。本稿でも農業と農村は、Last Resort (最後[究極]の拠り所) と定めましたが、私にとって農村は、First Resort (最初の拠り所) でもありました。

日本でも、歴史的に、また明治維新や第二次太平洋戦争中及びその直後にも、農業や農村に多くを支えられました。“腹が減っては戦ができない!”ともいいます。戦車や大砲や戦闘機も農業と農村が無ければ動かせません。食糧の確保は、国の防衛にも優先します。戦うのは企業も同じです。国内での企業活動の継続にも、食糧の自給は欠かせません。特に、四方を海に囲まれ、海外からの輸送に関する不安も含めた孤島リスクもある日本には、一定の食糧の自給体制の確保が求められます。農業は GNP の僅かでありません。表面的数値は少なくとも、それが国民の生存を可能にし、より大きな対 GNP 数値を産む経済や防衛活動の原動力となっています。世の中が進歩し生活水準が上がるにつれ、食生活も含めた日常生活に慣れ親しみ、食べ物があるのは当たり前と考えがちです。備蓄さえあれば、一時的に食べ物が無くなっても問題ないという人も少なくありません。しかし、歴史は必ず繰り返すとも云われます。国がそのための対策を講じるのは当然ですが、我々国民も、時折、原点に戻って考える必要があります。主要食糧の自給体制の崩壊をも前提にして、TPP に加盟せざるを得ない状況に陥った場合、中学生以上の学生には、鍛錬教育の意味も含め、一定期間農業実習を科すことも必要かもしれません。定年退職者には「安心安全、健康、生き甲斐」のもとに、経済的で、健康管理と自給自足の農村生活と農作業奨励もあってもよいと思います。食糧危機に対し、いつでも国民が自ら耕し農作物を作れる体制にしておくことも、日本人の自信と主体性の維持の為に必要かもしれません。日本の文化伝統そして日本人の心(精神)を育み、Last Resort でもある農業と農村の存続にもなります。

Ⅲでも述べた通り、日本の関税率は農産物が著しく高く、工業製品等は、極めて低い水準で、農産物以外はいつでも関税を撤廃できる状況です。国としての主権の確保と国民の生存の保証の為に、主要食糧(米)の自給体制の確保は重要です。TPP またはその発展形態である環太平洋連合体が各国の主権を尊重したうえでの合理的共生体となるためには、加盟各国の主要食糧の一定の自給体制の維持を尊重したものであるべきです。TPP

圏全体の食糧危機に備えたリスク対策ともなります。短絡的思惑のみで環太平洋の戦略的連携を構築しても、長期的発展を考えない無謀な構想に終わります。**C.S.ブラック氏***は、**TPP の健全な発展の為に、こんなことも主張できない日本国にも警鐘を鳴らしているのかもしれない**。米国の 51 番目である「ジャパン州」となり、そこで、州としての主権を確立し、日本の伝統体制と文化・伝統及び日本人の精神を維持し、日本食の保護と更なる普及を目的として日本の農業や農村を特別保護区として守る前提での「ジャパン州」の方が、日本、及び日本国民または日本企業にとっても好ましい選択となるかも知れません。

*参考：「エンター・ザ・ドラゴン、2060 Tokyo, JP. USA」C.S. ブラック著,鬼塚 弘 訳幻冬舎ルネッサンス（5411-6710）発行

■主要食糧の安定供給源としての一定の自給生産体制の構築

農業や畜産は、人類が誕生し生存する為の基本的営みの原点であり、各国や地域の社会や文化と深く関わってきました。また、食糧の確保が領地拡大の争いであった時代もありました。今日では、生産性も上がり、環太平洋地域にも、米国、カナダ、アルゼンチン、オーストラリア、ニュージーランド等の食糧資源の豊富な諸国もあります。しかし、国連の人口推計によれば、アジア、アフリカ、南アメリカ等の国々の人口増加により、2050 年の世界の人口は今日と比較し 30%以上増大すると推定されます。この間の所得（生活）水準の上昇は、人口増加率を超える勢いで、穀物を中心とした農産物需要を拡大させます。エネルギーや鉱物資源と異なり、農産物には品種改良、土壌の改良、灌漑、農地の大規模化、機械化等で生産性をあげることに意外に大きな代替がなく、それらにも限りがあります。また、今後起こりうる地球環境の変化による温暖化や冷害、天候異変による洪水や干ばつ、害虫の大量発生、米国やインドでも心配される農業用水の水枯れや農地の疲弊、また世界の幾つかの地域での塩害等は、農産物（特に農業生産国による）の安定供給を難しくします。また、穀物のエタノールへの使用は、食用穀物の需給バランスを大きく狂わせかねません。飼料用も含め、穀物需給が逼迫し、価格が高騰し続ける可能性もあります。穀物の金融商品化は、農業やその関連分野に資本が集まり易くなった一方、時折、食用需給の実態からかけ離れた（投機対象としての）穀物価格や市場を形成し、生産者や消費者を含めた実需市場を混乱させます。世界の国々や地域（経済圏）が、食糧の継続的安定供給という観点から、農業を見直さねばならない時代が来ているようです。各国が責任を以って主要食糧の一定の自給体制（生産と在庫）を確立し、自給限度を超えた分に関しては自由な食糧取引が行われるスキームの導入も考えられます。

■TPP の成功に必要な加盟国の主要食糧の自給生産体制と農業の維持

現在の参加国間でも、関税等の自由化に問題のある分野に関して、一定期間例えば 2015 年まで延期し、交渉し決定するようになっているようです。主な延期交渉は農産物や

乳製品含む畜産分野のようです。積極的に参加を決定した米国でも、ここに来て、ニュージーランドからの乳製品の輸入自由化に国内酪農家からの反発があるようです。TPP 参加を表明したカナダも、乳製品の自由化に合意できず、参加が難しくなっているとも聞きます。農産物の自由化に賛同できるのは、酪農や畜産を含む農業生産性が高く価格優位性がある、自国での主要農産物生産が殆どなく輸入に頼らざるを得ない国、主食用の農産物が自国及び限定された国のみで生産されていて競合品輸入の心配がない国等です。これら以外で、自国での主要食糧の自給を営んでいる国又はそこでの農業従事者は、農産物を含めて全て自由化という TPP 構想には少なからず疑問や不安を感じるはずで、そもそも、TPP は農業や酪農国であるチリとニュージーランドと農産物自給の限られたシンガポールとブルネイの 4 カ国で始まりました。恐らく、アジアの二国にとって穀物や乳製品を含めた畜産物の輸入は必要であったものと類推されます。後ほど加盟した米国とオーストラリア、参加を表明したカナダも農産物や畜産物の供給拡大の意図もあったとは思いますが、対象項目が金融や保険等の分野も含め拡大したところから判断すると、農産物だけに焦点を当てた参加ではなかったと類推します。しかし、4 カ国で締結された TPP が主に農産物の自由な交易にあったことを重視し、その延長として、日本を始めとして他のアジア諸国に TPP への参加を求めるならば筋違いです。世界的な食糧危機が訪れた場合、TPP により自国農業を弱体化され、食料自給が出来なくなった国は、深刻な食糧不足に陥る可能性もあります。その場合、食糧以外の物やサービスの交易どころではなくなり、まさに、TPP の本来の目的に反する結果となります。

アジア諸国の中には、農業生産コストが低い為、現時点では、関税の自由化をそれほど問題視しない国もあるようです。また、米を中心として農産物の輸出余力のある国も幾つかあります。数年前の穀物価格高騰の際、TPP 未加盟のいくつかのアジア諸国は、自国の主要食糧確保と価格安定のために、輸出を禁止しました。国内生産の主要食糧が価格の高い輸出に回ると国内市場への供給不足と国内価格の高騰を招くことを危惧した政策でした。アジアの農業の多くは小規模で生産性が低いのが特徴です。今日の価格優位性をいつまで継続できるのか疑問です。自国の高い物価上昇率に加え、世界の穀物価格の上昇と肥料等の輸入農業資材の高騰の影響も受けます。TPP により自国の農業が衰退への道を辿ることを恐れ、主要食糧の一定の自給生産体制の確保を重んじる国もあるはずで、自給生産能力を喪失した後に最悪の食糧事情が到来した場合は、大混乱に陥ります。圏内の農業供給国からの安定供給を受け続けられる保証はありません。農業生産国は、自国への供給や経済合理性が優先し、場合によっては、自国内への供給さえも容易でなくなるかも知れません。政府の命令等により、供給や価格面でせめて自国内の面倒はみるとしても、他の TPP 加盟国をサポートし続ける余裕はなくなります。各付機関やグローバル企業も、食糧危機をリスク要因とみなし、主要食糧の自給能力の欠如を問題視するようになるかも知れません。

そもそも TPP の目的は、地域全体の経済活動を活性化した共生社会を構築すること

のはずです。長期的視点に立脚しての構想とその具現化が求められます。一定の食糧自給と農業の維持は、加盟国の国民の生存とそこでの文化、伝統、自然環境の基本体系を守ることでもあります。一部の国による短絡的意向を強く反映した TPP は、加盟国の基本体系を壊し、食糧危機等に対するリスクを助長し、共生社会の実現と継続を難しくします。自由化は、各加盟国の責任と義務が伴って功を奏します。主要食糧の自給体制の確保は加盟国の責任ある体制に相当し、この責任ある体制を備えてこそ、TPP 加盟国の一員としての義務を果たせることとなります。国の主要食糧（主食）は、其の国の Identity でもある食文化を支えて来ました。異なった食文化は、世界の人々に、食に対する楽しみや嗜好を増すとともに、多くの国で新しい食材の需給を喚起します。各国の食文化を保存する為にも、一定の主要食糧生産を維持し続けることが大事です。TPP の健全な発展と継続の為には、一部の例外国は別にして、加盟各国に農業と農村の保全と主要食糧の一定の自給生産能力を堅持させる方策を打ち出すことが必要です。

■主要食糧の自給体制の確立は、農業生産国にとっての問題とならない。

全ての農産物の自由化に反対している訳ではありません。実際、アジア諸国は、飼料用も含めた農産物や畜産物の多くを、TPP 加盟の米国やオーストラリア等の農業生産国から購入しています。自給率 40% の日本も、農産物に対する関税率の高さは目立ちますが、小麦やトウモロコシの穀物、大豆（大豆カス）及びそれらの加工品（食用油、飼料含む）の国内需要の大部分を輸入に依存しています。日本は、農業生産国の米国にとって現在第 3 位、オーストラリアには第 1 位の農産物輸出先となっています。インドやパキスタンを含めたアジア諸国は米の生産では世界の約 9 割を生産していて、多くの国がインディカ米（インドネシアはジャバニカ米も）を主体とした米の生産国となっています。因みに、日本の米のジャポニカ米は、日本以外では、中国、朝鮮半島、台湾（北部）、米国、オーストラリア並びにエジプトで生産していて、朝鮮半島や台湾の生産量は限られているようで、中国以外のアジアの主要諸国との主要食糧上の基本的利害は少ないようです。小麦や大豆は、気候の関係で、中国、インド、パキスタンを除いて生産が少なく、殆どのアジア諸国が輸入に依存しています。最近の中国向輸出拡大が示すように、TPP 圏内の農業生産国は、今後益々人口増加や所得水準の上昇が期待されるこれらのアジア諸国に対して、小麦、大豆及び飼料用も含めた農産物の輸出の拡大が期待されます。また、将来的には、TPP 圏ではないが、2050 年に掛けて人口が大きく増える環太平洋の周辺国であるバンラデッシュ、場合によっては小麦や大豆の生産国であるインド、パキスタン等の南アジア諸国からの需要拡大の可能性もあり得ます。多くのアジア諸国にとって、所得水準の上昇に伴い、主要食糧（主食）はその国の食糧需要全体の一部になりつつあります。主要食糧の自給体制を超える自由な農産物交易が大きく拡大する余地も十分にあります。酪農国から生乳の輸入は物流（期間）上不可能なようです。農産物の輸入の代わりに農業生産国からの優れた農業や畜産関連技術やシステムの移転と付帯する資材を輸入することもあり

ます。サージミヤワキ（宮脇社長）がニュージーランドから導入している「放牧と牧草管理技術」は、畜産農家の経営改善に役立っています。物理的に困難は新鮮な牛乳の輸入の代替ともいえます。農業や畜産分野の農業（畜産）生産国の優れた技術や資材及び管理システム等を、積極的に導入することも重要です。

■TPP と日本の農業・農業維持とその役割

農業と農村は、日本国のまた日本人の Identity でもあります。日本の農業と農村は、歴史的に、神や仏への崇拜と人々の知恵と工夫と汗を以って、日本の自然環境、文化伝統及び日本人の精神（心）の礎となってきました。TPP 加盟が農業や農村を壊滅させるのは問題です。農業と農村の崩壊は、日本として、食糧自給の喪失のみでなく、日本国民としての Identity と生存価値の崩壊を招くこととなります。歴史が示すように、農業や農村は、日本国が最悪の事態に陥ったときの Last Resort（究極の拠り所）でもありました。多くの武士が近郊の領地を開墾し農業生活を始めた歴史もありました。戦時中及び戦後と、子供達も含めた日本人は農業と農村によって救われました。数年前の世界の食糧需給の逼迫と価格高騰、また最近の大震災の際にも、国内の米の供給と価格は安定していました。

TPP への参加が、日本の米を主体とした農業と農村の壊滅を招くことがあるとすれば、長期的展望や戦略の欠けた無責任で非合理的な施策です。将来大きな禍根を残すことにならないとも限りません。特に日本は四方が海に囲まれた島国です。陸続きの国々と比べ、特に緊急時には、何らかの不便さや不測の事態が生じる可能性が高くなります。食糧危機、アジアの海峡上での紛争、エネルギーや船舶も含めたロジスティクス上の問題等の発生に備えた孤島リスクヘッジ対策も必要です。日本国の危機管理の為にも、備蓄の限界を超えた主要食糧の自給体制の確立も求められます。

農業がG N Pに占める割合はほんの僅かかも知れません。しかし、農業と農村は、食糧のみでなく、日本の循環型自然環境の維持に役立ってきました。また、日本の先端技術も含む工業化は日本の農業や農村と大きく拘わってきました。そもそも、日本が世界でも評価される応用技術の多くも、日本の農業や農村生活での創意工夫がその原点にあるはずです。戦後の高度成長期から今日に至るまで、エレクトロニクス、精密機械、自動車関連等の先端技術を含めた工場の多くが東北、九州をはじめ地方の農業地帯に共存してきました。国内の農業と農村が崩壊すれば、将来の食糧飢饉に備え、多くの工場が海外に移転しないとも限りません。

■日本の農業技術と食文化の役割

今でもそうですが、世界の食糧需給が逼迫した場合、日本の農業そしてその技術が世界の食糧事情に大いに役立つ可能性があります。日本では、米はパン粉や麺類等小麦に代わる用途、また飼料米も開発されています。農産物の生産性の増大、環境変動や病気に強い農作物（種子）の開発も進められています。かつての「小麦農林 10 号」のように、日

本の農業技術が世界の食糧事情に大きく貢献することがあるかも知れません。前述の通り、大規模農業国の一部には、水不足、土壌劣化、塩害そして天候異変や環境変化に関わる問題が現実化しつつあるようです。日本の農業技術がこれら問題の一部の緩和や解決に役立つこともあるかも知れません。人口が多い低開発国は、アフリカ等の一部を除いて大規模農業に必ずしも適していないようです。肥沃でもない限られた土地を如何に有効に開拓し生産性を高めることが課題の国も多くあります。これには集約農業をベースに集積された日本の農業技術がアジアを中心とした多くの国の食糧生産の向上に役立ちます。既に、岡山の小林さんや東京の山口さんのような小島塾のメンバーを含め、多くの農業専門家が、アジアやアフリカの途上国を中心に、農業指導を行ってきました。日本の農業技術による支援や指導による食糧自給能力の向上が途上国を中心とした国々の農業生産性の向上と食糧事情の改善とともに経済社会の活性化に役立ちます。日本食の普及は、世界の人々の食に対する嗜好を増すとともに、多くの国での店舗ビジネスの拡大、米、水産物、野菜や加工食品等の食材の現地や第三国からの供給の拡大による経済効果も喚起します。これらは、日本の農業とそれに関連する技術や食文化も、国内 GNP に対する小さな比率では測れない役割を果たすことを示しています。日本の主要食糧の自給生産能力と農業の継続があつてこそ、継続的農業技術の開発、海外への農業指導の継続そして食文化の継承も可能となります。

日本が農業と農村そしてそこでの日本食文化を含めた伝統や慣習を維持し、水や自然環境の豊富な国であり続けることは、長期的には、環太平洋連合体にとっても有益なはずです。「TPP と日本の行方 I」で提起した、日本の農業と農村の社会インフラ機能を有しての活性化と再生が実現すれば、一極集中の進みつつある TPP 圏内の他の国々にとっても大いに役立つかも知れません。日本と類似の社会人類学的背景を持ち合わせているアジア諸国もあるようです。環太平洋の共生社会の実現の為に、日本の農業や農村に根を下ろす三野耕治氏の語る「和の経済」の原点は参考になるはずです。TPP の成功には、一定主要食糧の自給体制の継続と圏内自由化対象の農産物の併合、物やサービスの交易、技術移転（農業や加工分野含む）、融資や投資等が合理的且つ機能的になされる必要もあります。「和の経済」の理念も取り入れながら、環太平洋圏内に人、物（サービスやシステム）、金、情報がスムーズに循環する「環の経済」を伴った公正で健全な共生社会の構築とその実現に日本が主体性を以って貢献することがあっても良いのではないかと思います。そこにも、グローバル社会における日本の役割と再生の機会があるような気がしてなりません。

以上

草刈啓一

平成 23 年 8 月 19 日